食のグローバル化と食生活の危機 —日本の農業・農政の課題—

柴田明夫

(資源・食糧問題研究所代表)

Globalization of food and the crisis of the Japanese dietary habits

Akio Shibata

Natural Resource Research Institute,

3-13, Nishiki-cho, Nasushiobara-shi, Tochigi, 325-0058

〒325-0058 栃木県那須塩原市錦町 3-13

Until now, Japan has been able to procure any amount of high quality food at low prices from overseas. However, as the international food market become more volatile in the 2000s, the three stability of “price”, “quality” and “supply” that Japan has enjoyed so far can no longer be guaranteed. Consumers are increasingly looking to domestic agriculture. But can Japanese agriculture meet these consumer expectations? Should Japanese Agriculture Policy Should Support Small-Scale Farmers Compatible with Nature in intermediate Regions in the Future? In area where conditions are unfavorable, the scale of management is unnecessarily expanded, aiming to improve management productivity by combining management and livestock production centered on rice cultivation. In other words, promoting agricultural reform based on tradition.

1. はじめに

日本の食料¹・農業問題はわかり難い。過剰と不足問題が併存しているためである。日本は、人口・GDP 大国であるにもかかわらず米、小麦生産が約900万トンで済んでいるのは、約3,000万トンの穀物を輸入していることによる。国内生産については長年過剰 (Farm Problem) と問題視される一方、輸入食糧については当たり前とされている。しかし、世界の食糧市場が不安定化していることを考えると、早晚、輸入食糧について「不足」 (Food Problem) との認識が強まるだろう。

2. 「食」という財の5つの特徴

「食」という財には、①絶対的な必需品 (不足すれば飢餓問題に発展)、②食品の飽和性 (消費能力に限界)、③安全性、④生鮮性、⑤習慣性 (幼少時代の味は忘れられない) という5つの特徴がある。食品の飽和性という点では、民俗学者の宮本常一は、『食生活雑考』(未来社)

の中で、われわれの食生活の変遷には、「変わる部分と変わらぬ部分の2つがある」と指摘。江戸時代、秋田県男鹿半島の寒風山麓で百姓をしていた人物や喜界島の住民の日誌から、彼らの食生活が一日2,200~2,700キロカロリーのところで止まっていたことに気づく。「その変わらないものは、何がそれを変えないで今日までずっと伝えさせて来たか。そういう力はどのようなものか」と考え、「風土が非常に大きな力をもっていた」とみる。

国際商品として食糧 (穀物) をみる上では、①と②が重要である。世界の食糧市場の安定のためには、「絶対的な必需品」と「飽和性」としての食糧の間で、需給がバランスすることが重要だ。しかし、市場メカニズムの下ではそのバランスは容易ではない。不足するとみれば投機マネーによって価格は高騰し、供給過剰とみれば価格は急落する。逆に、食糧はわずかな需給バランスの変化でも価格が乱高下する。それ故、食糧は国際市況商品 (commodity) と称され、投機マネーの対象となるのである。

¹ 食料は食物一般、食糧は基礎食料である穀物。

図1 世界穀物生産量、単収、収穫面積、1人当たり収穫面積(a/人)
出所) FAOより筆者作成

3. 日本の食品消費構造を変化させる5つの要因

一般的に、食料消費構造は、①コーホート(cohort)効果(出生率による世代特有の傾向。同時期に同様に体験をして成長するため、物に対する価値観など共通の意識や行動を示すことが多い(例えば、出生年1960年を境に外食利用率が急増するなど)、②加齢効果(加齢による肉消費の減少など)、③時代効果(世代、年齢に関わりないその時々々の社会全体の傾向)、④消費支出要因(所得の増減による影響)、⑤価格要因(それぞれの品目の価格動向)、の5つの要因によって決まってくると考えられている。特に、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)合意など貿易自由化の影響は、主に価格要因を通じて現れるとみられる。

4. 地球はどれだけの人口を養うことができるか

国連食糧農業機関(FAO)は、2050年までに世界で必要な食糧生産量は、2000年(18億トン)の2倍(36億トン)とみている。地球温暖化により気象が「極端化」し、作物の生育環境が大きく変化する中、われわれは、農業の近代化により、さらに10億トンの食糧増産を限られた土地と水の制約の下で、実現していくことができるのだろうか。

一般に食糧生産の増加は、耕地面積の拡大と単位面積当たり収量の向上に依る。これはいわば耕地面積というストックから毎年生み出されるフロー、すなわちダムから流れ出る流量のようなものである。国連統計によれば、1960年の世界穀物生産量、収穫面積²、単収を基準(1960=100)に、2016年まで56年間の推移をみると、穀物生産量は3.12倍になっている(図1)。収穫面積は1981年までは1.15倍に増えたものの、その後は頭打ちにある。世界人口が1960年の約30億人から2016年に74億人強へ2.5倍になったことから、1960年に21アールあった

1人当たり収穫面積は、その後、減少傾向を辿り、足もとでは10アールを下回っている。

これに対し、単位面積当たり収量は2.82倍に上昇。世界の食糧生産はもっぱら単収の増加によるものであることがわかる。これを可能にしたのは主に農薬、肥料の大量投入であり灌漑整備の拡大である。FAOによれば、世界平均の耕地面積1ヘクタール当たり化学肥料(窒素、リン酸、カリウム)使用量は、1960年の22キログラムから2012年には125キログラムと、この50年余りで5倍以上に増加した。これが高収量品種(HYV: High Yield Variety)の開発・普及とあいまって収量のアップをもたらした。

5. 農業近代化の光と影

一般に、農業の近代化とは、自然依存型の伝統的な生産システムを資本依存型の生産システムに転換することである。具体的には、圃場の(灌漑)整備、農薬・肥料・高収量品種(HYV)の大量投入、農業機械の導入などにより進められる。1960年代にアジアで普及した「緑の革命」は農業近代化の例として知られている。「緑の革命」により、フィリピン、インドネシア、インドなどの米の収量は飛躍的に拡大し、食糧自給化を果たした。しかし、こうした光の部分に対して、影の部分も指摘されている。一つは、農業近代化は、農業的世界の慣習を崩す過程で、農家の格差を拡大させたこと。もう一つは自然環境への影響である。農業近代化は、特定の改良品種を導入することで、その地域で栽培されていた多様な品種が失われ、結果として農業的世界の生態系を崩すことになる。

アメリカの社会生物学者エドワード・ウィルソンによれば、「人類の歴史を通じて総計7,000種の植物が作物として栽培され、食用として収穫されてきた」。しかし、「今日世界食料の90%を提供しているのはわずか20種類の植物であり、しかもその内、小麦、トウモロコシ、米の3

² 耕地面積の利用率によって収穫面積は変わるが、おおむね両者は同じとみた。

図2 世界の穀物生産・消費と期末在庫率の推移

出所) アメリカ合衆国農務省: 農産物需給報告 (2019) より筆者作成

種で全体の半分以上を占めている」と指摘している。この3大作物は、われわれ祖先の手が入ることで、その高い単収、栽培の容易さ、味覚、消化の容易さ、貯蔵性、加工性などの面で優位性を強め、作物間競争を勝ち抜いてきたものである。問題は、この結果、世界の作物栽培がほとんどの場所で単一栽培（モノカルチャー）になっていることである。ちなみに、世界の穀物（米、小麦、トウモロコシ、燕麦、ソバ、ライ麦、キビ、ヒエ、アワなど）の生産量は、1990年の19億トン台から2016年には28億トン台に拡大した。しかし、この内の約9割が3大穀物（小麦、米、トウモロコシ）の生産である。特に、今世紀に入ってからトウモロコシの増産が著しい。

なぜ単一栽培が問題なのか。単一栽培であればそれだけ管理が容易だからだ。しかし、作物の多様性の維持という面では、環境変化に対しては極めて脆弱な構造にあるといえよう。一般に、農業と植物相（植物の種類）との関係では、単純（単一栽培）なほど効率は良くなるが、環境変化に対して不安定であり、複雑（多様な植物）なほど効率は悪いが、環境変化に対して安定するといわれる。したがって、単純な植相（単一栽培）を作りつつ、同時に安定性を求めなければならないのが農業なのだ。

6. 一段と不安定化する世界の食糧市場

ここ数年、世界の穀物市場はなにもかもが記録づくめとなっている。アメリカ合衆国農務省（USDA）が2019年12月10日に発表した2019/20年度（19年後半～20年前半）の需給報告によれば、世界の穀物生産量は、26億

6,550万トンで、史上2番目の豊作となる（図2）。この結果、足元の在庫量は7億9,877万トンと8億トンに迫り、同在庫率（年間消費量に対する在庫量の比率）は30%を超え、FAOが適正とする17%前後（年間消費量の2カ月分）を大きく上回っている。シカゴ穀物市場では、7年連続の豊作が続いたことで、2007年～2014年にかけて高騰していた穀物価格も、2015年以降は落ち着いている。

これら数字をみる限り、食糧問題（食糧は穀物、食料は食物一般）はすでに解決されたかのように見える。しかし、安心はできない。世界の食糧市場が一段と不安定化していることを見落としてはならない。

一つは、世界の穀物消費量も26億トンを上回り過去最高水準にあることだ。世界の穀物消費量は1990年代後半には18億トン台で推移していた。しかし、今世紀に入ると、消費量は人口増加率を上回るペースで増加し、毎年のように過去最高を更新し続けている。中国、インドなどの新興工業国で、経済成長に伴う所得の向上により食料消費が増えているためだ。

所得が増えると「1人当たり食料消費量」が増え、直接穀物を消費する段階から乳や肉、卵を消費する段階へと移ってゆく。1キログラムの豚肉を生産するには7キログラム、牛肉では11キログラムの飼料が必要（ただ、現在は飼料効率が良くなり数字は低下）であり、飼料用需要を飛躍的に拡大させる「需要ショック」ともいえる現象が生じている。実際、世界の穀物消費量の約半分は家畜のエサなのである。特に、中国では、家畜にとってのたんぱく源となる大豆ミール（粕）の需要が急増し、

飼料用の穀物需要は、今後もアジアや中南米などを中心に増えていくだろう。

もう一つは、穀物生産量が増えた理由も懸念材料だ。急増する穀物消費量に対して、これまでのところ生産量も追いついている。しかし、それは増減産を繰り返しながらの拡大であり、干ばつや洪水など異常気象の影響を受けやすくなっている。農業は自然の中で営まれる産業であり、大気や水系や土壌といった環境との関わりが深い。人間の営みである農業が環境に負荷を与える一方、逆に環境の変化が農業に大きな影響をもたらす。

こうした農業と環境の双方向の関係の中で、気になるのは、今世紀に入って世界的な農業開発ブームが起こり、開発のフロンティアが急速に拡大していることだ。特に、2007年から2013年にかけて穀物価格が高騰したことを受け、世界の穀物市場では、ブラジル、アルゼンチン、ロシア、ウクライナ、モザンビークなどで1,000～2,000ヘクタール規模での農業開発が進んでいる。その特徴は、世界的な食糧の商品化であり、装置化、機械化、情報化、農薬肥料を多投する化学化、バイオテク化（生物工学）による供給力の飛躍的な拡大である。いわば、農業の工業化であり、脱自然化であり、普遍化、単作化（モノカルチャー）でもある。

問題は、開発のフロンティアが限界地（marginal land）へと広がる中で、温暖な気候、水、肥沃な土壌、多様な生物といった、これまで希少性と関係のなかったものが希少性の性格を帯びつつあることだ。食糧も、太陽の光と土と水があればいくらかでも再生産できたが、いまや「有限の資源化」や「自然の劣化」が懸念されるようになってきた。

その象徴が地球温暖化に伴う異常気象の常態化である。気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）は2014年の第5次報告書で、「地球温暖化の進展で穀物生産量が減少し、世界的な食糧危機を招きかねない」と農業生産への影響を強く警告。近年の異常気象について、雨が降り安い地域ではより多雨となり、乾燥地域ではより雨が降りにくくなるなど、気候が「極端化」していると指摘している。特に、IPCCは2019年8月8日、温室効果ガス排出削減効果が十分に進まなければ、気温上昇などによる食料生産へ悪影響が拡大し、2050年に国網価格が最大23%上昇する恐れがあり、食料不足や飢餓のリスクが高まるとの「特別報告書」を発表。これら報告を受けて、各国の地方自治体の中には、「気候変動非常事態宣言（Climate Emergency Declaration=CED）」を議決するところも増えている³。

7. 世界の食品ロス問題

国連児童基金（UNICEF）によれば、世界の飢餓人口

は増え続けており、2017年には8億2,100万人に達した。この一方、FAOによれば、世界の食料生産（2011年）の内、食品廃棄物・食品ロス（穀物、酪農品、水産物、肉類、油糧種子、根菜）は13億トンで、生産量全体の3分の1を占めている。

8. 食のグローバル化で「食生活」の危機：「3つの安定」が脅かされる

フードシステム（Food System）という言葉は馴染みが薄い、「食料の供給システム」を指す言葉である。具体的には、農水産物の生産段階から、食品メーカー、流通業者、外食産業、最終消費に至る食糧のトータルシステムの意であり、システムに影響を及ぼす諸制度や行政措置、技術革新などを含む先進国での概念だ。そもそも食料不足問題を抱えた発展途上国などにはフードシステムは馴染まない。この意味で、フードシステムとは、成熟化した先進国の食料市場に関する捉え方といえよう。かつて自給自足の時代は、その土地で採れた食料を、その地で食べるという意味で、【農＝食】であった。

しかし、経済発展に伴い都市化が進むと、都市と農村が分離するようになった。さらに食品流通のグローバル化により、外国産原料の輸入急増や食品産業それ自体の海外生産シフトが進む一方、国内の農業生産の縮小（食品産業の国内農業資源からの分離）が進んだ。フードシステムの推進役も国内から海外へと移り、これによりフードシステム内部における国内農業と食品産業との関係がより希薄になる。なお、これらの分析は下渡敏治（日本大学教授）の「食品産業のグローバル化の下での国内農業の課題」（フードシステム研究）に詳しい。

食のグローバル化が進む過程では、日本は安い価格で良質の食料を、いくらかでも海外から調達することができた。しかし、2000年代に入って、国際食糧市場が一段と不安定化する中、日本がこれまで享受してきた「価格（Low Price）」「品質（Food Safety）」「供給（Food Security）」の「3つの安定」はもはや保障されなくなった。中国や新興国の食料需要拡大で日本企業には「買い負け」現象がみられるようになる一方、日本のフードシステムが、距離（生産地から消費地までの距離）、時間（生産から消費までの時間）、付加価値（原料から加工食品までの付加価値）の3つの面で食のグローバル化が進んだためである。私はこれを「くつつく農業」から「離れる農業」への転換と称している。問題はその結果、日本のフードシステムが複雑化しかつブラックボックス化したことだ。世界的な低価格競争も激化した結果、今世紀に入ってさまざまな食品産業に不祥事が生じるようになった。アラン・ラベル・シェルは『価格競争は暴走する』で、「商品が安いのは人間が安いということ。人間

³ 2019年9月29日現在、アルゼンチン、オーストラリア、アメリカ、イギリス、スイス、イタリア、ドイツなど20か国の1,075自治体（住民総数約2億6,585万人）。

が安いというのは、国家が安いということ」だとして行き過ぎた低価格競争について警鐘を鳴らしている。消費者には、適正価格を知る力と、その上で国内商品をしっかり買い支える覚悟が必要なのである。

9. 日本の食料安全保障は大丈夫か

食のグローバル化が進む一方で、消費者の間には国内農業に期待する動きも強まっているようだ。「離れる農業」から「くつつく農業」への回帰である。しかし、日本の農業はこうした消費者の期待に応えることができるであろうか。

こうした中、2018年度の食料自給率は過去最低の37%を記録した。農林水産省はコメの消費減少や畜産物の輸入増加が主要因としている。果たしてそうか。1999年に制定された「食料・農業・農村基本法」（第2条）における食料安全保障は、「国民に良質の食料を安定的に供給すること」と謳っている。そのための手段として、生産力（自給力）をベースに、備蓄、輸入（輸入先の多角化）を適宜組み合わせるとしている。しかし、実態は、世界の食糧市場は一段と不安定化する中、備蓄は米を除いて基本的に流通在庫に止まっている。最大の問題は、国内農業の生産基盤の弱体化に歯止めがかからないことにある。

農林水産省では2019年9月6日、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた検討を開始した。基本計画は、今後10年程度先までの施策の方向性を示しつつも、農政を巡る情勢変化および施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに見直されることになっている。基本計画は、「食料・農業・農村基本法」によって政策の枠組みが定められており、①食料の安定供給の確保、②農業の多面的機能の発揮、③農業の持続的な発展、④農村の振興の4つの政策理念が掲げられている。

農村の振興と農業の持続的な発展を図ることで、食糧の安定的な供給が可能になり、同時に農業の多面的な機能も発揮されることになるとの考えによる。しかし、現実には、こうした「予定調和」が達成できるわけではない。それにもかかわらず、アベノミクスの「攻めの農業」は、一部特定の企業的農業を支援することで、表向きの農業成功体験を喧伝してきた。この結果、日本農業の弱体化が一段と加速することになったといえよう。

10. 弱体化する国内農業の生産基盤と米関連政策の推移

日本の農業を考える場合、「まるごと」という概念が重要だ。思想家の鶴見俊輔によれば、「まるごと（whole）」と「全体（total）」は異なる。「全体」はあくまでも均質集合としての意味で、その相互要素間の関係性は薄い。これに対し、「まるごと」は、人間の手、足、指、頭、目など、構成要素が相互に結び付いて有機的に動くイメージである。日本の農村社会では、これまで、農地、水、

水源涵養林、地域住民といった構成要素が、「全体」としてではなく「まるごと」として有機的に働いてきた。それを維持・保全してきた最大要素が全国、津々浦々にある水田農業、すなわち米作りである。

経済学者の宇沢弘文は、社会的共通資本（Social Overhead Capital）として道路、上下水道、公的な交通機関、電力、通信施設、司法、教育、医療などの文化的制度や金融・財政制度などを取り上げている。これらに加え、水田農業をベースにした農業・農村社会は、土地をはじめ大気、水、森林、河川海洋なども社会的共通資本として捉えるべきであると強調している。しかしながら、水田面積は減少傾向にある。米は消費減退により国内生産も減少し、足元では食用米の生産は800万トンを下回っている。この結果、社会的共通資本である農業資源を「まるごと」維持できなくなっている。

こうした状況下、アベノミクスの「攻めの農業」は、「担い手」への農地集積を2023年度までに8割にするという目標を掲げている。「担い手」とは、市町村により認定された「認定農業者（個人、法人）」など、政府が支援を集中する先としている農業者のことで、いわば日本農業の将来像を担う農業者という位置付けだ。確かに、農地面積に占める「担い手」の利用面積は、2001年の27.8%から2016年には52.3%と約半分を占めるようになった。しかし、その後の伸びは鈍化している。全体の農地面積が減少する中で、担い手の利用率が上昇しているのが実情のようだ。ここ数年農地の集積が足踏み状態にあるのは、対象が平地など条件の良いところから中山間地など条件の不利な地域に及んでいるためとみられる。こうした地域では、離農する農家は増えても、それを引き受ける担い手農家は少ない。このため自給的農家を含む小規模農家が依然として多く、大規模経営体と小規模農家の二極分化や「土地持ち非農家」も増えている。こうした状況下で、80%の農地を担い手に集中していくことが可能なのか。規模を拡大し大型機械化による労働生産性の向上を目指す方向での農業構造改善はいまや限界に近づいたともいえよう。

11. 農産物輸出戦略の成果と課題

アベノミクスの「攻めの農業」では、農地規模の拡大—6次産業化—輸出拡大がワンセットになっている。農業の生産性を高め、競争力を強化するためには担い手に農地を集積し、20ヘクタールを超える大規模農家・経営体の数を増やす。そうした、大規模経営体は、単に米や果樹、野菜、酪農、肥育牛を生産するだけではなく、加工、流通、販売などの6次産業化を進め、あわよくば輸出に打って出るというものだ。こうした構想自体は否定されるものではない。

農林水産物の輸出の伸びが鈍化している。2019年1～9月の農林水産物・食品の輸出額は、6,645億円で前年同期比1.6%増に止まった。年換算では9,000億円に満た

図3 世界の農業パターン

出所) 飯沼二郎：日本農法の提唱 (1977)

ず、政府が令和元年の目標とする1兆円の達成は難しい状況だ。農産物の輸出は4,273億円で同6%増えたものの、水産物や林産物は減少した。こうした状況にもかかわらず、安倍政権は「輸出で稼げる日本農業を作る」として、2030年に農産物輸出（食関連産業の海外売上高）5兆円の目標を掲げている。農林水産政策研究所の推計によると、2030年の世界の飲食料市場規模は1360兆円となり、2015年の890兆円から1.5倍になると見込まれることから、この一部を取り込もうということらしい。

人口が減少していく国内市場において、現在の農地440万ヘクタールを維持するためには、確かに国内の農業資源をフル活用して輸出活路を拓くしかあるまい。政府はそのための具体策として、日本の食材の活用や食文化・食産業の海外展開、日本の農林水産物の輸出拡大推進を狙いとしたFBI（Made From Japan, By Japan, In Japan）戦略を進めている。2019年8月に立ち上げたGFP（ジー・エフ・ピー）は、輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図るものだ。しかし、私には、それら戦略の大半は、^{かつ}隔靴搔痒^{そうよう}のもどかしさを感じる。輸出を拡大しようとしても、肝心の日本農業の生産基盤が弱体化しているためである。

日本農業にとってみれば、農産物の輸出拡大が最終ゴールではないはずだ。持続的な農産物輸出体制を構築することで、日本の農業資源（人、農地、水、水源涵養林、地域社会など）をフル活用し、地域社会の活性化と持続可能な発展を達成することこそが真に目指すべき姿である。そのためには、特定の企業的農家だけでなく、日本農業の太宗を占める条件不利地域の中小零細農家の参画が不可欠なのである。

12. まとめ：伝統にもとづく農業改革を

今後、日本の農業政策は大規模農業を目指すよりも、中山間地域の自然に見合った小規模農家による「複合経営」を支援すべきではあるまいか。条件不利な地域においては、いたずらに経営規模を拡大し労働を粗放化するよりも、経営を内向きにして、稲作を核に畑作、果樹、畜産など複合化することで経営の生産性向上を目指す。

そこに新技術を導入することで地域の農業・農村、ひいては国土保全、政府が進める国土強靱化にもつながる。いわば「伝統にもとづく農業改革」の推進である。

この点、参考にすべきは飯沼二郎（京都大学教授当時）の『日本農法の提唱』（富民協会）であろう。飯沼は、世界の農業パターンを「湿潤地帯の除草農業」と「乾燥地帯の保水農業」に二分する（図3）。農業は、まず気候的に最も恵まれていた熱帯地方で^{くわ}農耕として発達し、次いで、気候的にはより恵まれていない温帯地方に農業を広めていく過程で、^{すき}犁農耕として発達していった。そして技術が発達し、資本が蓄積されてくるにしたがって、人類はしだいに生産の場を乾燥地帯から湿潤地帯へと進めていくと指摘する。乾燥地帯では、犁は主として地面からの水分の蒸発を防ぐために土を浅く耕し、地中の毛細管現象を切断するために用いる（中耕保水）。これに対して、湿潤地帯では犁は主として雑草を除去するために土を深く耕し、かつそれを反転するのに用いられると指摘している（中耕除草）。ちなみに、中耕とは作物と作物の間の土を耕すことだ。

ヨーロッパやアメリカのような乾燥地帯の農業では、土地生産性が低いため地力維持のために休閒する必要がある。こうした休閒農業では農地を広げて機械を導入し労働粗放的にすればするほど経営は効率化する。そこでは特定の儲かる作物に集中する単作化が必然となる。これに対し、日本のような湿潤地帯（中耕除草地域）では、土地面積を拡大するよりも労働の投下を増大する方が経済的に合理的であるとした。すなわち、休閒農業における発展方向が労働粗放化の方向を目指すのに対して、中耕農業における発展方向は労働集約化を目指すとは喝破した。ただし、中耕農業は、労働集約的にすればするほど、農作業の繁閑の差が大きくなるので、それを平準化するために複合経営のようなかたちで経営を複雑化させざるを得ないとした。

このようにみると、戦後の特に1961年の農業基本法の農業近代化は、乾燥地帯のアメリカやヨーロッパ農業を目指すものであり、湿潤地帯という日本の農業にはそぐわないものであるとして、農業基本法の農業近代化は真

の近代化ではないと主張し続けた。当然彼の主張は農政に受け入れられるものではなかった。考えてみれば、農業近代化を推進するエンジンとなった農業構造改善事業というものは、日本の風土・自然を取りあえず置いて、規模拡大⇒大型農業機械の導入⇒余剰労働力の排出といった方向で進められてきたものであり、現在のアベノミクス「攻めの農業」もその方向に拍車をかけるものである。しかし、自然を無視した近代化がいたる所で限界を見せていることは確かである。今後は、それぞれの地方の「自然の額縁」の中で、以下に農業を合理化・近代化するかという逆転の発想が必要ではないか。また、農業は農村という場で営まれるものであり、そこにある農村地域社会と不可分であることを再認識すべきであろう。

文 献

- ・ 農林水産省：主要統計, <https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kensaku/bunya2.htm>
- ・ 農林水産省：食料・農業・農村白書 令和元年版（2019）
- ・ 宮本常一：食生活雑考，未来社（1977）
- ・ 下渡敏治：食品産業のグローバリズムの下での国内農業の課題，フードシステム研究 9（2），17-29（2003）
- ・ USDA：World Agricultural Supply and Demand Estimates
- ・ Edward O. Wilson：THE DIVERSITY OF LIFE, Harvard University Press（1992）
- ・ 飯沼二郎：日本農法の提唱，富民協会（1977）